

主要な経済指標の発表予定と予測 (1/26~1/30)

経済調査部

藤 貴伸

03-3591-1340

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 26日 : 日銀金融政策決定会合議事要旨 (12/18・19分)
 - : 12月の貿易統計 (貿易収支▲8,702億円、輸出前年比+10.4%、輸入同+2.7%)
- 29日 : 12月の小売業販売額 (前年比+1.0%)、大型小売店販売額 (前年比▲0.3%)
- 30日 : 12月の鉱工業生産指数 (前月比+1.2%、前年比+0.4%)
 - : 12月の全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) (前月比▲0.2%、前年比+2.6%)
 - : 1月の東京都区部消費者物価指数 (除く生鮮食品) (前月比▲0.6%、前年比+2.2%)
 - : 12月の全世帯実質消費支出 (前年比▲2.3%)、勤労者世帯実質消費支出 (前年比▲1.0%)
 - : 12月の完全失業率 (3.5%)、12月の有効求人倍率 (1.12倍)
 - : 12月の住宅着工 (季調値年率88.9万戸、前年比▲15.7%)

消費者態度指数は5カ月ぶりに上昇

19日に発表された12月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は38.8(前月差+1.1ポイント)と5カ月ぶりに上昇した。内訳をみると、雇用環境(同+1.3ポイント)、暮らし向き(同+1.1ポイント)をはじめ、構成項目である4つの意識指標全てが前月から改善した。原油価格の低下によって物価上昇率が鈍化したことや、消費増税の延期決定などが改善に寄与したとみられ、消費者マインドは下げ止まりつつある。

全産業供給指数は5カ月ぶりに低下

21日に発表された11月の全産業供給指数は、最終需要部門計が前月比▲0.7%(10月同+0.9%)と5カ月ぶりに低下した。個人消費(同▲0.1%)や民間企業設備投資(同▲1.7%)など、民間住宅投資(同+0.3%)を除く全ての国内需要項目が低下した。他方、円安や海外経済の緩やかな回復を背景に輸出は前月比+1.0%と3カ月連続で増加したほか、輸入も同+1.5%と上向きつつある。最終需要部門計を10・11月平均でみると、7~9月期比+1.0%(7~9月期前期比+0.1%)と上昇しており、景気は増税後の落ち込みから緩やかに回復している。

来週は貿易統計、鉱工業生産指数などが発表される。

貿易赤字は前年比縮小

26日に発表される12月の貿易統計は輸出金額が前年比+10.4%(11月同

+4.9%)、輸入金額が同+2.7% (11月同▲1.6%)、貿易収支が▲8,702億円 (11月▲8,935億円)と予測する。電子部品輸出の好調や円安による価格押し上げにより輸出金額は前年比2ケタ増となり、輸入金額は内需の持ち直しに伴い2カ月ぶりにプラスに転じる見通し。輸出拡大が輸入拡大を上回り、貿易赤字は前年同月 (▲1兆3,072億円) から縮小すると予想する。

消費関連指標は緩やかに持ち直し

29日に発表される12月の小売業販売額は、前年比+1.0% (11月同+0.5%)、大型小売店販売額は同▲0.3% (11月同+1.1%)と予測する。また、30日に発表される12月の実質消費支出は全世帯が前年比▲2.3% (11月同▲2.5%)、勤労者世帯が同▲1.0% (11月同▲1.2%)と予測する。一部では積雪の影響から外出が控えられた模様だが、高所得者を中心に高額品支出が増加したことなどから、小売業販売額は6カ月連続で前年比プラスになり、実質消費支出(全世帯)はマイナス幅が縮小する見込みである。

2カ月ぶりの増産

30日に発表される12月の鉱工業生産指数は前月比+1.2% (11月同▲0.5%)と予測する。IT関連や内外需とも堅調なはん用・生産用・業務用機械など幅広い業種で増産となり、生産指数は前月比プラスとなる見込みである。

全国コアCPIは前年比上昇幅が縮小

同日に発表される12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比+2.6% (11月同+2.7%)、1月の東京都区部コアCPI(中旬速報値)は同+2.2% (12月同+2.3%)と予測する。原油価格の下落を背景にエネルギー価格のプラス寄与が縮小したほか、テレビなど耐久消費財の伸び率も鈍化したことから、12月の全国コアCPIは前年比上昇幅が縮小する見込みである。1月の都区部コアCPIは、食料品の値上げが押し上げに寄与したが、石油製品価格の前年比マイナス幅が拡大し、伸び率が鈍化するとみられる。

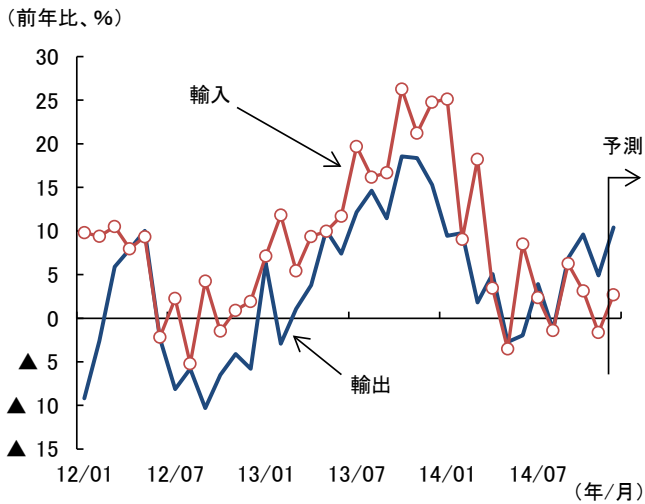
有効求人倍率、失業率ともに横ばい

同日に発表される12月の雇用関連指標は失業率が3.5% (11月3.5%)、有効求人倍率が1.12倍 (11月1.12倍)と予測する。医療・福祉や外食、小売などサービス業では労働需要の高い状態が続いている模様だ。失業率、有効求人倍率ともに横ばいを見込んでいる。

住宅着工は前月比ほぼ横ばい

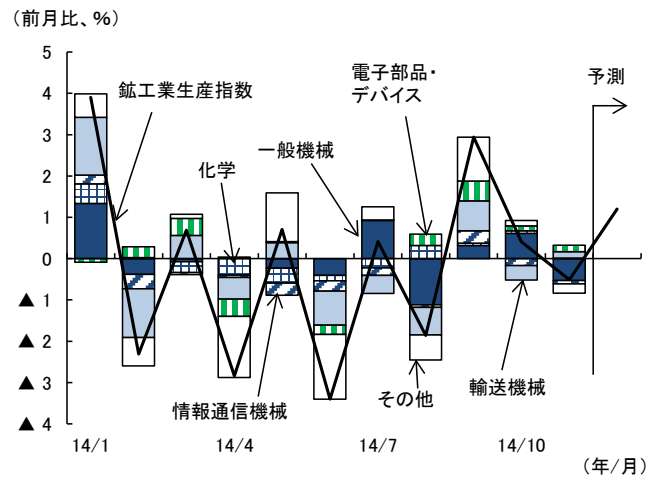
同日に発表される12月の住宅着工戸数は年率88.9万戸(11月同88.8万戸)と予測する。持家が反動減から持ち直しつつあるほか、マンションを中心に分譲住宅も増加したとみられる。また、貸家は9・10月に増加した反動の動きが続くと見込むものの、相続税対策を背景に高い水準を維持するとみられる。住宅着工はほぼ横ばいとなる見通しである。

図表1 輸出入金額の推移



(注) 2014年12月はみずほ総合研究所による予測値。
(資料) 財務省「貿易統計」

図表2 鉱工業生産指数の推移



(注) 1. 「一般機械」は「はん用・生産用・業務用機械工業」を指す。
2. 2014年12月はみずほ総合研究所による予測値。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

執筆担当～ 藤貴伸

予測担当～ 貿易統計：大和香織、消費者物価指数：風間春香、鉱工業生産指数：坂中弥生

雇用・消費関連統計：齋藤周、住宅着工統計：松浦大将

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
1/23(金)	米 中古住宅販売件数(12月) 年率	[523万件]	493万件	525万件	
1/26(月)	日 通関収支 原数値 [▲8,702億円]	▲8,935億円	▲7,407億円		
	貿易統計(12月) 前年比 [-]	-	-		
	輸出 前年比 [+10.4%]	+4.9%	+9.6%		
	輸入 前年比 [+2.7%]	▲1.6%	+3.1%		
	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19分)				
	独 i f o 景況感指数(1月)	N. A.	105.5	104.7	
1/27(火)	米 耐久財受注(12月) 前月比	[+0.4%]	▲0.9%	0.3%	
	新築住宅販売件数(12月) 年率	[46.0万件]	43.8万件	44.5万件	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	[96.0]	92.6	91.0	
	S&P/ケース・シー住宅価格[20都市](11月) 前年比	+4.4%	+4.5%	+4.8%	
	2年国債入札				
1/28(水)	米 FOMC(27・28日)				
	5年国債入札				
	馬 金融政策決定会合				
	泰 金融政策決定会合				
1/29(木)	日 大型小売店販売額[既存店](12月速報) 前年比	[▲0.3%]	+1.1%	±0.0%	
	小売業販売額(12月速報) 前年比	[+1.0%]	+0.5%	+1.4%	
	2年利付国債入札				
	米 失業保険新規申請件数(~1/24)	[300千人]	307千人	317千人	
	中古住宅販売仮契約指数(12月) 前月比	+0.5%	+0.8%	▲1.2%	
	7年国債入札				
1/30(金)	日 鉱工業生産(12月速報) 前月比	[+1.2%]	▲0.5%	+0.4%	
	消費者物価(12月全国) 前年比	[+2.4%]	+2.4%	+2.9%	
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.6%]	+2.7%	+2.9%	
	消費者物価(1月東京都区部) 前年比	[+2.0%]	+2.1%	+2.1%	
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.2%]	+2.3%	+2.4%	
	完全失業率(12月)	[3.5%]	3.5%	3.5%	
	有効求人倍率(12月)	[1.12倍]	1.12倍	1.10倍	
	実質消費支出[全世帯](12月) 前年比	[▲2.3%]	▲2.5%	▲4.0%	
	新設住宅着工戸数(12月) 季調済年率	[88.9万戸]	88.8万戸	90.4万戸	
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(1月確報)	[97.6]	1月速報 98.2	12月確報 93.6	
	GDP(10~12月期速報) 前期比年率	[+2.1%]	7~9月期 +5.0%	4~6月期 +4.6%	

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、独：ドイツ、泰：タイ、馬：マレーシア